

III 重点戦略プロジェクト

基本戦略に掲げる施策のうち、北海道の人口減少対策の中核として、地域創生の根幹をなす「まち」「ひと」「しごと」の3本柱に対応した3つのプロジェクトのほか、その効果を高める横断的な取組として2つのプロジェクトを設定し、戦略の推進期間である5年間を通じて政策資源を集中投入するなど、重点的な展開を図る。

【プロジェクトの着眼点】

- ・北海道創生を道民と共有できるシンプルでわかりやすいプロジェクト
- ・本道の強みや資源を最大限に活用し、北海道だからこそ可能なプロジェクト
- ・既存の枠組みや発想にとらわれず大胆に挑戦するプロジェクト
- ・国内外のモデルとなり、北海道創生を牽引するプロジェクト

■ プロジェクト設定の考え方

現在の本道における人口構造や人口動態などを勘案すると、人口減少の傾向は長期的に続くものと見込まれている。

人口減少の進行を緩和させるための取組については、自然減、社会減の両面から、粘り強く継続的に進めていくが、重点戦略プロジェクトでは、当面の人口減少を前提とし、それに対応できる地域づくりを進め、全国に先んじてこうした課題へのるべき姿を示す。

このため、人口減少に適応しながら、心豊かに暮らせる地域づくり（**1：「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト**）を進めることを基本に、北海道の大きな価値・魅力である食や観光分野を中心に、強みを持つ産業を更に磨き上げ、域外からの「稼ぐ」力を高めるとともに、人口減少により低下が見込まれる域内需要を喚起するなどにより「しごと」を創出し、本道経済を力強く輝かせる取組を進め（**2：「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト**）、こうした取組を動かし、加速させる「人」、未来の北海道をけん引するあらゆる世代の「人」を育てる取組（**3：「未来をけん引・北海道人」プロジェクト**）を推進する。

これら取組の効果を高めていくためには、北海道を愛する道外在住者など、北海道を応援する人たちとつながり、その力を取り込むことが重要であり、3つのプロジェクトに有効に作用するよう、関係人口※の創出・拡大（**4：「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト**）に積極的に取り組む。

また、近年目覚ましい変化・進展を遂げている情報通信技術などの未来技術は、1～3のプロジェクトを飛躍的に高める潜在力を有している。こうした未来技術や先端技術を活用（**5：「北海道 Society5.0」プロジェクト**）し、施策の効率化・施策効果の最大化を図る。

こうした考え方をもとに、総合戦略の中核となる取組として、これら5つのプロジェクトを一体的かつ重層的に展開し、「めざす姿」を具現化する。

重点戦略プロジェクト設定の枠組み



プロジェクト名	狙 い
1 「心豊かに・北海道暮らし」 プロジェクト	人口減少社会に適応した 地域づくり
2 「磨き高め輝く・北海道価値」 プロジェクト	食や観光を中心とした しごとづくり
3 「未来をけん引・北海道人」 プロジェクト	北海道をけん引する人づくり
4 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」 プロジェクト	1～3に効果的に関わる 関係人口の創出・拡大
5 「北海道 Society 5.0」 プロジェクト	1～3の施策を効率化し、 効果を最大化

1 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

長期的に続くことが見込まれる人口減少を見据え、今からその社会に適応し、その地域に住み続けられるよう、行政サービスの維持、生活インフラ※の確保、買い物環境の整備など、住民の「暮らし」の観点による地域づくりを進め、これまで以上の心豊かな北海道暮らしを創出する。

■ プロジェクトの背景

【本道の課題】

○全国を上回るスピードで進行する人口減少や少子高齢化を背景として、様々な課題が発生し、更なる人口流出を招く可能性。

市町村行政	税収減による行財政の悪化、職員の減少、業務の高コスト化等の影響による行政サービス低下への懸念
日常生活	人口減少に伴う消費の減少による大型店の撤退や小売店の閉店、交通利用者減による交通機関の経営力低下、医療人材や介護従事者の不足のほか、保育所待機児童が解消されないなど、生活環境の維持への懸念
教育環境	教員数の減、生徒数の減、学校の小規模化等による進学等に必要な教育を受ける環境の維持への懸念
地域産業	基幹産業でありながら基盤が脆弱な産業の更なる経営力の低下

■ プロジェクトの枠組み



■ 数値目標及び主な KPI

○数値目標

- ・合計特殊出生率：全国水準まで引き上げ(R6) (H30 現在：全国 1.42、道 1.27)
- ・「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合：増加(R6) (R1 現在：75.4%)
- ・広域連携前進プランに基づく広域連携取組数：50 件(R6) (新規)

○主な KPI

- ・保育所等入所待機児童数 152 人(H30) → ゼロ(R2)
- ・食料品などの日々の買い物に「満足している」「やや満足している」人の割合
78.7%(R1) → 増加(R6)
- ・医師偏在指標（二次医療圏）の医師少数区域 10 圈域(R1) → 減少(R6)
- ・全国学力・学習状況調査における全国を 100 とした場合の本道の全教科平均正答率
96.8～99.0 (R1) → 100 以上(R4)
- ・地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数（累計）
99 市町村(R1) → 114 市町村(R6)
- ・空き店舗率 11.3%(H30) → 11.0%(R6)
- ・開業率と廃業率の差 0.1 ポイント(H30) → 1.0 ポイント(R6)

● 基本戦略との関係〔網掛けがプロジェクト関連項目〕

1 一人ひとりの希望がない、誰もが活躍できる社会

- ①安心して生み育てられる環境の整備
- ②未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ①将来を見据えたまちづくり
- ②健やかに暮らせる医療・福祉の充実
- ③地域を支える持続的な交通ネットワークの構築
- ④安全・安心な北海道づくり
- ⑤地域を支える情報通信基盤の整備

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- ①魅力ある食の国内外への展開
- ②農林水産業の持続的成長
- ③さらなる高みを目指した観光戦略の推進
- ④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興
- ⑤地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑥道外・海外からの投資促進
- ⑦産業をけん引する人づくり
- ⑧働き方改革の推進

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ①移住・定住の促進
- ②外国人材の受入拡大と共生
- ③関係人口の創出・拡大
- ④航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出
- ⑤スポーツによる地域の振興
- ⑥北海道独自の歴史や文化の発信

5 地域創生を支える多様な連携

- ①自治体間の広域的な連携の促進
- ②多様な主体との連携体制の構築
- ③人口減少対策に関する札幌市との連携強化

2 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

北海道が世界に誇る価値・魅力である食や観光は、更なる創意と工夫で、一層の高みに押し上げられる潜在力を有している。これら貴重な資源を磨き、しごとを創造し稼ぐ力を高め、本道経済を力強く輝かせる取組を進める。

■ プロジェクトの背景

【本道のチャンス】

2020（令和2）年からの10年間、7空港一括民間委託※などのビッグプロジェクトが切れ目なく続く北海道は、地域創生の取組を加速させるまたとないチャンスを迎えている。

特に、第2期北海道創生総合戦略がスタートする2020年には、7空港一括民間委託をはじめ、ウポポイ※（民族共生象徴空間）が開設されることから、この機会を逃さず、北海道がより一層輝きを増すよう取組を強化する必要がある。



道内7空港一括民間委託により、本道の航空ネットワークの充実強化、広域観光の振興を図る。



白老町ポロト湖畔に開設されるアイヌ文化復興・発展の拠点「ウポポイ」

※画像はイメージ 提供：文化庁

【本道の課題】

- 人口減少に伴う消費の縮小等による生産や所得の減少
- 観光客数は伸びているが、更なる高みを目指すためには、ビッグプロジェクトを契機に取組を加速化する必要

■ プロジェクトの枠組み

7空港一括民間委託やウポポイ開設など北海道が迎えるチャンスを活かした施策展開

更なる高みを目指した観光戦略

- 地域資源を活かした観光地づくり
- 国内外向け戦略的誘客活動
- 世界水準の受入体制の整備充実 等

一次産業の持続的成長

- 環境変化に対応した一次産業の振興
- 安定供給や消費拡大、高付加価値化に向けた取組推進 等

魅力ある食の国内外への展開

- 安定的な生産・供給体制の整備
- ターゲットを定めた輸出品目の拡大・差別化
- 北海道ブランドの浸透と市場拡大
- 地域の食資源を活かした食関連企業の誘致 等

優位性を活かした産業の創造

- 航空宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出
- 次世代自動車等関連ビジネスや自動運転の研究開発拠点化の促進
- 強み・潜在力を活かした投資促進・企業誘致
- 本道のポテンシャルを活かした健康長寿関連産業の集積
- 自然エネルギーを活かしたデータセンターの誘致 等

しごとを創造 力強い経済



■提供：インターフェラテクノロジズ

■ 数値目標及び主な KPI

○数値目標

- ・道産食品輸出額：1,500 億円以上(R6)
- ・外国人観光客数：500 万人以上(R6)
- ・一人当たり道民所得：10%上昇(R6) (H28 現在：2,617 千円)

○主な KPI

- ・食品工業の付加価値額：6,774 億円(H29) → 7,200 億円(R6)
- ・農業産出額：11,675 億円／年(H24～H30 のうち、最大値と最小値を除いた平均)
→ 11,675 億円以上(R6)
- ・森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量：459 万m³(H29) → 489 万m³(R6)
- ・漁業生産額（漁業就業者 1 当たり）：1,001 万円(H29) → 1,295 万円(R6)
- ・観光消費額：
 - 道内客 1 人当たり 12,865 円(H27) → 14,000 円以上(R6)
 - 道外客 1 人当たり 73,132 円(H27) → 76,000 円以上(R6)
 - 外国人 1 人当たり 178,102 円(H27) → 200,000 円以上(R6)
- ・加工組立型工業の製造品出荷額等：8,710 億円(H29) → 10,709 億円(R6)
- ・航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致：0 件(H30) → 5 件(R6)
- ・道の施策により創出する海外からの投資件数：3 件(H30) → 5 件／年(R2～R6 累計)
- ・企業立地件数：99 件／年度(H26～H30 平均) → 515 件(R2～R6 累計)

● 基本戦略との関係〔網掛けがプロジェクト関連項目〕

1 一人ひとりの希望がない、誰もが活躍できる社会

- ①安心して生み育てられる環境の整備
- ②未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ①将来を見据えたまちづくり
- ②健やかに暮らせる医療・福祉の充実
- ③地域を支える持続的な交通ネットワークの構築
- ④安全・安心な北海道づくり
- ⑤地域を支える情報通信基盤の整備

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働く社会

- ①魅力ある食の国内外への展開
- ②農林水産業の持続的成長
- ③さらなる高みを目指した観光戦略の推進
- ④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興
- ⑤地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑥道外・海外からの投資促進
- ⑦産業をけん引する人づくり
- ⑧働き方改革の推進

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ①移住・定住の促進
- ②外国人材の受入拡大と共生
- ③関係人口の創出・拡大
- ④航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出
- ⑤スポーツによる地域の振興
- ⑥北海道独自の歴史や文化の発信

5 地域創生を支える多様な連携

- ①自治体間の広域的な連携の促進
- ②多様な主体との連携体制の構築
- ③人口減少対策に関する札幌市との連携強化

3 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

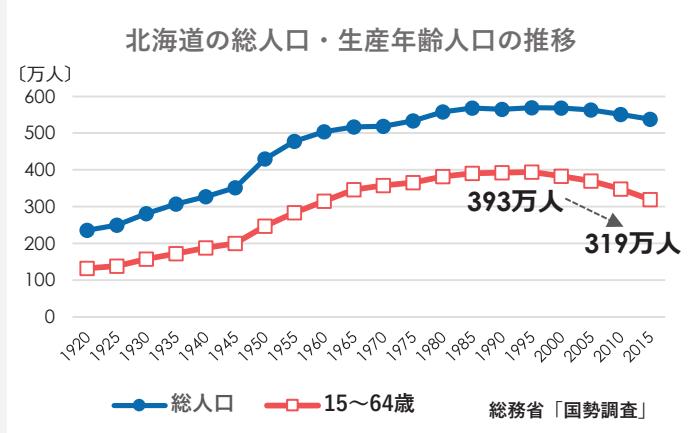
■ プロジェクトの狙い

北海道創生は息の長い取組であり、当面の取組はもちろんのこと、中長期的にこれを支える人材の育成が重要である。未来の北海道を創造する広い視野と挑戦への意欲・熱意を備える人づくり、人生100年時代を見据え、あらゆる立場・世代の人づくりを進める。

■ プロジェクトの背景

【本道の課題】

- 人口減少・少子高齢化を背景にした人手不足。
- 生産年齢人口の減少が顕著
- 若年層の道外流出が著しく、地域を担う人材の育成が急務。
- 外国人材の受入に当たり、各地域における受入環境の整備や定着に向けた地元住民などとの交流拡大を図ることが重要。

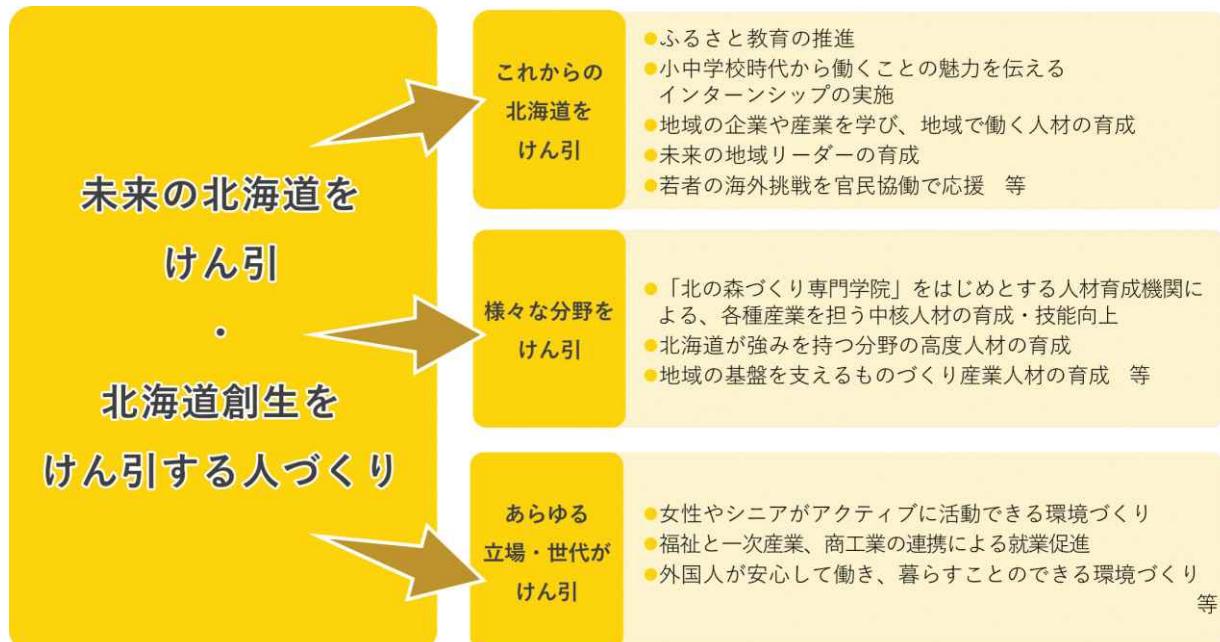


- 道は、昨今の子どもたちや教育現場を取り巻く環境・情勢の変化、新たな行政ニーズにスピード感をもって的確に対応するため、「北海道総合教育大綱」を改定。

【本道のチャンス】

- 三笠高校の「高校生レストラン」、上士幌高校、夕張高校、栗山高校など地域と連携した教育活動の実践、白老東高校、津別高校や羅臼高校など地域の課題解決に向けた実践研究（高等学校OPENプロジェクト）など、学校教育段階で学校・地域・生徒等が一体となって取り組む地域創生の「芽」が育っている。

■ プロジェクトの枠組み



■数値目標及び主な KPI

○数値目標

- ・就業率：各年において前年より上昇(R2～R6) (R1 現在：56.7%)
- ・2023（令和5）年に本道からの転出と本道への転入を均衡させる(R5) (H30 現在：3,715人)

○主な KPI

- ・「地域や社会で起こっている問題に関心があるか」に対し、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した割合：
 - 小学校6年生 60.7%(H29) → 100%(R4)
 - 中学校3年生 57.5%(H29) → 100%(R4)
- ・生涯学習の成果を活用している住民の割合：58.3%(H30) → 72.5%(R4)
- ・育児休業取得率（男性）：3.0%(H26～H30 平均) → 12.0%(R6)
- ・育児休業取得率（女性）：84.9%(H26～H30 平均) → 90.0%(R6)
- ・外国人居住者数：36,899人(H30) → 51,000人以上(R7)
- ・若者(25～29歳)の就業率：84.7%(R1) → 85.7%(R6)
- ・女性(25～34歳)の就業率：77.0(R1)[全国平均値 78.6%] → 全国平均値(R6)

● 基本戦略との関係〔網掛けがプロジェクト関連項目〕

1 一人ひとりの希望がない、誰もが活躍できる社会

- ①安心して生み育てられる環境の整備
- ②未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ①将来を見据えたまちづくり
- ②健やかに暮らせる医療・福祉の充実
- ③地域を支える持続的な交通ネットワークの構築
- ④安全・安心な北海道づくり
- ⑤地域を支える情報通信基盤の整備

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働く社会

- ①魅力ある食の国内外への展開
- ②農林水産業の持続的成長
- ③さらなる高みを目指した観光戦略の推進
- ④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興
- ⑤地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑥道外・海外からの投資促進
- ⑦産業をけん引する人づくり
- ⑧働き方改革の推進

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ①移住・定住の促進
- ②外国人材の受入拡大と共生
- ③関係人口の創出・拡大
- ④航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出
- ⑤スポーツによる地域の振興
- ⑥北海道独自の歴史や文化の発信

5 地域創生を支える多様な連携

- ①自治体間の広域的な連携の促進
- ②多様な主体との連携体制の構築
- ③人口減少対策に関する札幌市との連携強化

4 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

道内を何度も訪れる多くの観光客、盛況を博す北海道物産展、ふるさと納税を通じた多くのご支援など、北海道への関心・愛着・想いは、急速に人口減少が進む本道において、大きな力となっている。こうした北海道への想いをしっかりと受け止め、暮らし・経済・人づくりの効果を高める力となるよう、北海道らしい関係人口※の創出・拡大に向けた取組を進める。

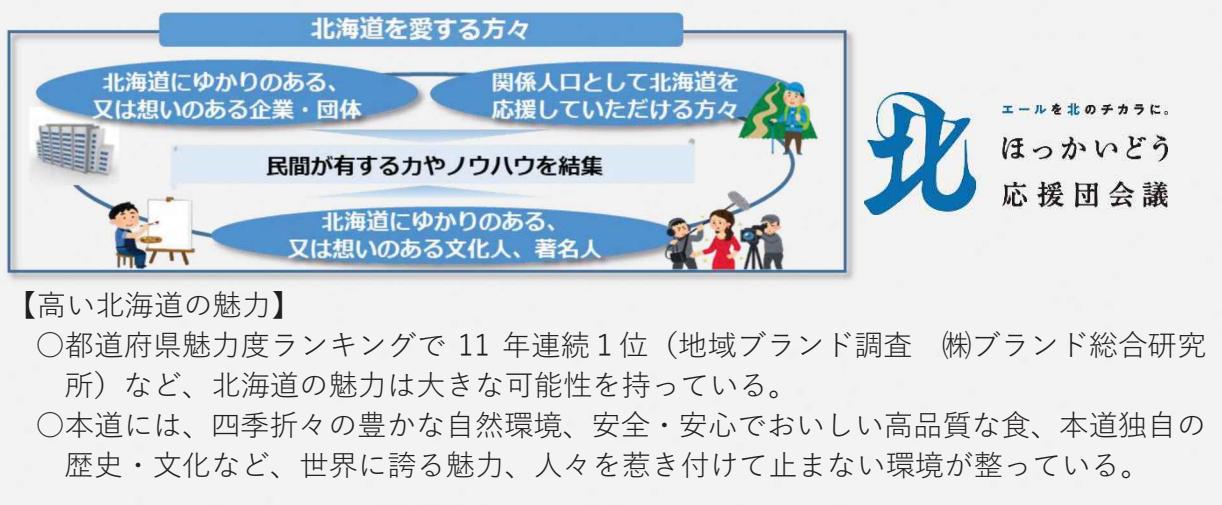
■ プロジェクトの背景

【関係人口の必要性】

○国は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々に対しても、地域の担い手としての活躍を促すこと、すなわち地方創生の当事者の最大化を図ることは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠である。このため、その地域や地域の人々に多様な形で関わる「関係人口」を地域の力にしていくことを目指す、としている。

【ほっかいどう応援団会議※】

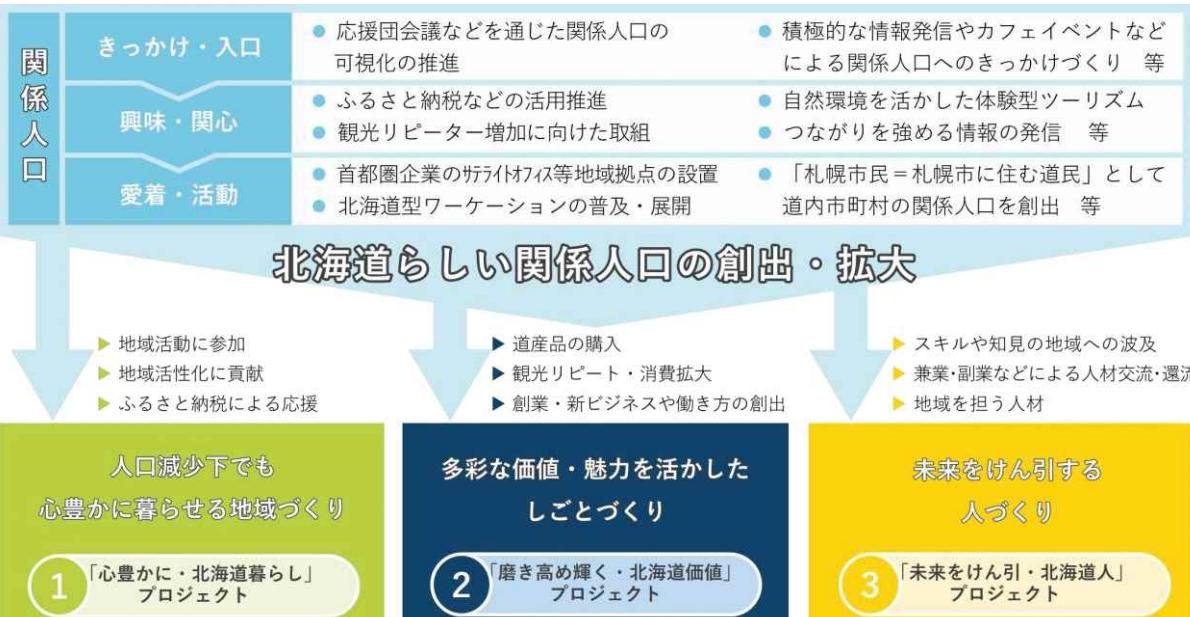
○民間が有する力や北海道を愛する方々の想いを結集するためのネットワークとして、2019（令和元）年9月に立ち上げ。



【高い北海道の魅力】

○都道府県魅力度ランキングで11年連続1位（地域ブランド調査（株）ブランド総合研究所）など、北海道の魅力は大きな可能性を持っている。
○本道には、四季折々の豊かな自然環境、安全・安心でおいしい高品質な食、本道独自の歴史・文化など、世界に誇る魅力、人々を惹き付けて止まない環境が整っている。

■ プロジェクトの枠組み



■北海道らしい関係人口

【考え方】

北海道では、「北海道を巣立った方はもとより、北海道との関わりを楽しむ道外の北海道ファン、移住・定住には至らずとも地域や地域の人々と多様に関わり、地域づくりの担い手となりうる方」までを幅広に捉えて、北海道との継続的な関わり・つながりの構築を図る。

【4つのアプローチ】

- ・北海道を応援する多くの方々とのつながりを見込んだ幅広い定義、関係の深さに応じて「①きっかけ・入り口」「②興味・関心」「③愛着・活動」の3層に区分
- ・北海道が優位性を持つ「豊かな自然環境」・「安全・安心な食」・「独自の歴史・文化」などを最大限活用して関心向上、関係深化
- ・道外で暮らす方がふるさと北海道に想いを馳せられるよう継続的なつながりを構築
- ・道内版関係人口として札幌市民をターゲットに道内市町村関係人口を創出

■北海道らしい関係人口創出・拡大の測定に資する指標群

①きっかけ 入り口	・北海道庁公式SNS登録者数（YouTube「Hokkaido」チャンネル、北海道知事フェイスブック、北海道庁広報Twitter等）		
	・ほっかいどう応援団会議※のウェブサイトアクセス件数	・関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数	・道内版関係人口創出のためのカフェイベント参加者数
②興味 関心	・移住・定住情報を発信するサイトアクセス件数	・北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等のSNS参加者数（北海道とつながるカフェ参加者等が登録するSNS）	
	・ふるさと北海道応援寄附金に係る寄附リピート総数	・応援団会議参加企業・団体数	・どさんこプラザ来店客数（有楽町店）
③愛着 活動	・観光消費額（道外客、外国人）	・地域おこし協力隊員数	・地域おこし協力隊員数
	・関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング件数	・ワークーション※参加市町村数	・U・I・Jターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数
		・応援団会議を通じて実現した官民連携による取組数	・ちょっと暮らし件数
			・関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング件数
	↓ I 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト	↓ II 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト	↓ III 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

● 基本戦略との関係（網掛けがプロジェクト関連項目）

1 一人ひとりの希望がない、誰もが活躍できる社会

- ①安心して生み育てられる環境の整備
- ②未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ①将来を見据えたまちづくり
- ②健やかに暮らせる医療・福祉の充実
- ③地域を支える持続的な交通ネットワークの構築
- ④安全・安心な北海道づくり
- ⑤地域を支える情報通信基盤の整備

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- ①魅力ある食の国内外への展開
- ②農林水産業の持続的成長
- ③さらなる高みを目指した観光戦略の推進
- ④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興
- ⑤地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑥道外・海外からの投資促進
- ⑦産業をけん引する人づくり
- ⑧働き方改革の推進

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ①移住・定住の促進
- ②外国人材の受入拡大と共生
- ③関係人口の創出・拡大
- ④航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出
- ⑤スポーツによる地域の振興
- ⑥北海道独自の歴史や文化の発信

5 地域創生を支える多様な連携

- ①自治体間の広域的な連携の促進
- ②多様な主体との連携体制の構築
- ③人口減少対策に関する札幌市との連携強化

5 「北海道 Society 5.0」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

近年目覚ましい発展を遂げている情報通信技術等の未来技術は、人口減少を含め課題の先進地であり、広域分散型の地域構造である北海道においてこそ、ピンチをチャンスに変える力を持っている。北海道創生の次のステージに向け、Society5.0を見据えた取組を進める。

■ プロジェクトの背景

【本道を巡る経済・社会情勢の変化】

- 労働力人口の減少、人手不足の深刻化に伴い、生産性の向上が求められている。
- 胆振東部地震をはじめ、自然災害が頻発、激甚化の傾向。
- 概ね10年後を想定し、「ICTを活用した、明るく、元気で、楽しい北海道の未来社会」の姿を示す「北海道 Society5.0構想」の策定が進められている。

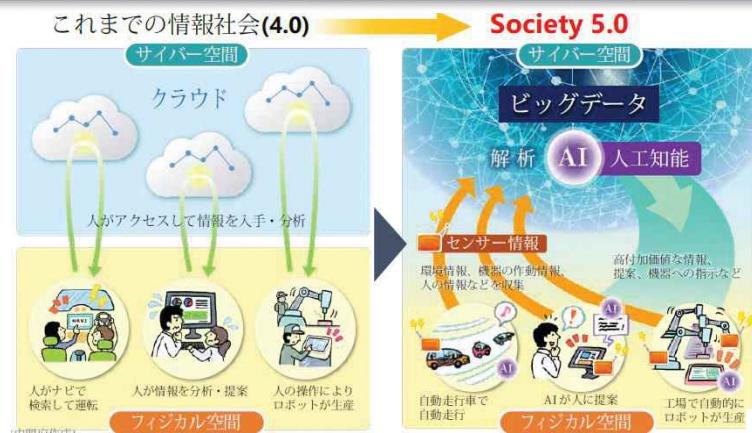
<経済活動別道内労働生産性（単位：万円）>
(平成27年度道民経済計算より作成)

情報通信	1,581
製造業	899
建設業	510
農林水産業	407
全道平均	695
全国平均	802

【本道特有の地域構造】

- 広域分散型の地域構造から、移動や輸送などの場所的、地理的な制約やコストの増大。

※「Society5.0」（未来技術活用社会）
狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱
(内閣府ホームページ抜粋)



■ プロジェクトの枠組み

未来技術の活用による施策の効率化・効果の最大化

暮らしの質を高める

- 遠隔医療の充実・遠隔授業の実施
- ロボット技術の活用
- MaaSの展開など交通モード間の連携・補完による持続的な移動手段の確保
- ICTを活用した減災や被災地支援 等

価値と魅力を高める

- テレワークの導入拡大
- スマート農林水産業の展開
- 積雪寒冷に対応した自動運転技術開発促進
- AI、IoTなどを活用した生産性向上や新商品、新事業の創出
- 新たな宇宙ビジネスの創出
- 効果的な獣害対策の実施 等

人づくりの効果を高める

- IoTの普及による知識や情報の共有、新たな価値の創造
- 遠隔カンファレンスによる専門医師の診療支援等による技術向上
- ICTを活用した分かりやすい授業 等

プロジェクト効果の最大化・施策の効率化

人口減少下でも
心豊かに暮らせる地域づくり

1 「心豊かに・北海道暮らし」
プロジェクト

多彩な価値・魅力を活かした
しごとづくり

2 「磨き高め輝く・北海道価値」
プロジェクト

未来をけん引する
人づくり

3 「未来をけん引・北海道人」
プロジェクト

■北海道 Society5.0 の施策効果の測定に資する指標群

- 中核となる3つのプロジェクト別に、それぞれの効果を高めるために作用する次の指標により、北海道 Society5.0 の施策の進捗及び効果を測定していく。

<ul style="list-style-type: none"> ● オープンデータ※に取り組む市町村数 ● 「5G※」の展開を促進する（定性評価指標） 		
<ul style="list-style-type: none"> ● 高校普通教室の無線 LAN 整備率 ● 介護ロボット導入事業者数 ● 地域連携特例高校・離島の高校が存在する市町村における地元管内進学率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業用トラクターの GPS ガイダンスシステム導入数 ● 自動運転実証試験件数 ● 一括民間委託 7 空港における MaaS※連携体制の構築 ● 市街地対策として ICT 技術等を活用した地域におけるヒグマの出没件数の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ● 職業学科（農業科、工業科）を設置する道立高等学校において、生徒が学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路（進学、就職）を選択した者の割合 ● 授業に ICT を活用して指導する能力があると回答した教員の割合
↓ ①「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト	↓ ②「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト	↓ ③「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

● 基本戦略との関係〔網掛けがプロジェクト関連項目〕

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

- ① 安心して生み育てられる環境の整備 ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
 ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ① 将来を見据えたまちづくり ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実 ③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築
 ④ 安全・安心な北海道づくり ⑤ 地域を支える情報通信基盤の整備

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- ① 魅力ある食の国内外への展開 ② 農林水産業の持続的成長 ③ さらなる高みを目指した観光戦略の推進
 ④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興 ⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興
 ⑥ 道外・海外からの投資促進 ⑦ 産業をけん引する人づくり ⑧ 働き方改革の推進

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ① 移住・定住の促進 ② 外国人材の受入拡大と共生 ③ 関係人口の創出・拡大
 ④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出 ⑤ スポーツによる地域の振興
 ⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信

5 地域創生を支える多様な連携

- ① 自治体間の広域的な連携の促進 ② 多様な主体との連携体制の構築 ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化